

財 形 株 投

(一般財形50)

(一般財形30)

(年金・住宅財形30)

運用報告書（全体版）

第26期

(決算日 2020年2月3日)
(作成対象期間 2019年2月5日～2020年2月3日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／資産複合		
信 託 期 間	無期限		
運 用 方 針	信託財産の成長と安定した収益の確保を目的として、安定運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	財形公社債マザーファンド受益証券および財形株式マザーファンド受益証券ならびに内外の公社債およびわが国の株式	
	財 形 公 社 債 マザーファンド	内外の公社債	
	財 形 株 式 マザーファンド	東京証券取引所第一部上場株式	
組 入 制 限	ベビーファンドの 実質株式組入上限比率	一 般 財 形 50	純資産総額の50％以下
		一 般 財 形 30	純資産総額の30％以下
		年金・住宅財形30	
分 配 方 針	財形株式マザーファンドの 株 式 組 入 上 限 比 率		無制限
	分配対象額は、利息等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として、利息等収益を中心に安定的に分配します。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の公社債およびわが国の株式に投資し、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<0825>
<0826>
<0827>

一般財形50

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総 合 指 数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率				
22期末 (2016年 2月 1日)	円 10,122	円 0	% 2.3	1,462.67	% 3.8	514.691	% 2.7	% 45.7	% 1.9	% 46.2	百万円 1,022
23期末 (2017年 2月 1日)	10,311	0	1.9	1,527.77	4.5	518.637	0.8	48.1	0.7	44.9	1,010
24期末 (2018年 2月 1日)	11,353	0	10.1	1,870.44	22.4	521.305	0.5	48.1	1.0	43.7	1,088
25期末 (2019年 2月 4日)	10,458	0	△ 7.9	1,581.33	△15.5	530.674	1.8	48.6	1.0	45.9	968
26期末 (2020年 2月 3日)	10,723	0	2.5	1,672.66	5.8	537.983	1.4	47.9	0.9	44.9	941

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。
(注 3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：10,458円

期 末：10,723円（分配金0円）

騰落率：2.5%（分配金込み）

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
財形公社債マザーファンド	0.1%	48.5%
財形株式マザーファンド	8.3%	49.0%

■ 基準価額の主な変動要因

「財形公社債マザーファンド」の受益証券に45～50%程度、「財形株式マザーファンド」の受益証券に45～50%程度投資した結果、国内株式が上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

財形株投（一般財形50）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2019年 2 月 4 日	円 10,458	% －	1,581.33	% －	530.674	% －	% 48.6	% 1.0	% 45.9
2 月末	10,529	0.7	1,607.66	1.7	530.781	0.0	48.8	0.7	45.7
3 月末	10,530	0.7	1,591.64	0.7	534.623	0.7	47.9	1.2	45.6
4 月末	10,596	1.3	1,617.93	2.3	532.961	0.4	48.7	0.7	45.7
5 月末	10,239	△2.1	1,512.28	△4.4	536.316	1.1	47.0	0.7	47.3
6 月末	10,365	△0.9	1,551.14	△1.9	539.597	1.7	47.1	0.8	46.1
7 月末	10,396	△0.6	1,565.14	△1.0	540.217	1.8	47.4	0.8	45.9
8 月末	10,227	△2.2	1,511.86	△4.4	547.729	3.2	47.1	0.8	47.2
9 月末	10,506	0.5	1,587.80	0.4	541.725	2.1	48.4	0.8	46.1
10月末	10,735	2.6	1,667.01	5.4	539.302	1.6	48.7	1.1	44.9
11月末	10,819	3.5	1,699.36	7.5	537.478	1.3	48.7	0.8	45.1
12月末	10,882	4.1	1,721.36	8.9	535.929	1.0	47.7	0.9	44.2
2020年 1 月末	10,763	2.9	1,684.44	6.5	538.313	1.4	48.1	0.9	44.8
(期末)2020年 2 月 3 日	10,723	2.5	1,672.66	5.8	537.983	1.4	47.9	0.9	44.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.2.5～2020.2.3)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中閣僚級協議の開催などにより通商協議の進展期待が高まり上昇しました。しかし2019年5月に入ると、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより、不透明感が高まり株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし2020年1月下旬には、中国において新型コロナウイルスの感染が拡大したことが懸念され、下落しました。

■国内債券市況

国内債券市場では、当作成期を通して金利はおおむね横ばいとなりました。

当作成期首より、米国の利下げ観測や米中貿易摩擦懸念の高まりなどを受けて、金利は低下しました。2019年9月以降は、米中通商交渉や英国のEU（欧州連合）離脱交渉の進展期待を背景に、金利は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマーク（TOPIX）の動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2019.2.5～2020.2.3)

■当ファンド

公社債部分につきましては、「財形公社債マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な公社債組入比率を45～50％程度で推移させ、安定した収益の確保に努めました。

株式部分につきましては、「財形株式マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な株式組入比率を50％以下とする組入制限に従い、当作成期中45～50％程度（株式先物を含む。）で推移させました。

■財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行いました。ポートフォリオの構築にあたっては、日本国債を組み入れるとともに、地方債の組み入れも行いました。

■財形株式マザーファンド

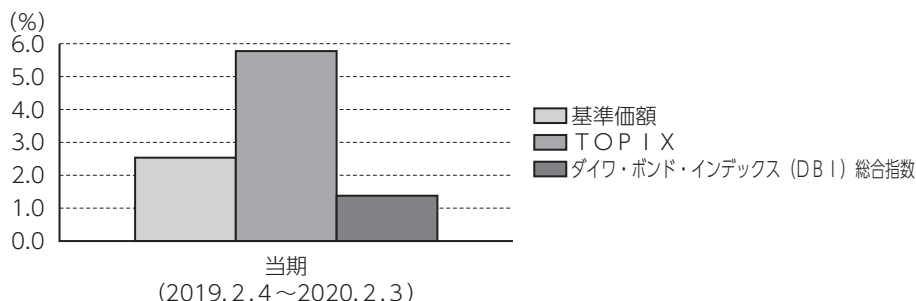
株式を中心に、一部ＴＯＰＩＸ先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、97～100％程度としました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとＴＯＰＩＸが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。当作成期中、資金変動への対応、新規上場等によるＴＯＰＩＸ構成の変化に対応するため、随時、株式の売買を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目		当 期
		2019年2月5日 ～2020年2月3日
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	4,399

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2019.2.5～2020.2.3)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	168円	1.593%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,542円です。
(投 信 会 社)	(38)	(0.359)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(122)	(1.153)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(9)	(0.081)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.003	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.002)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	169	1.602	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

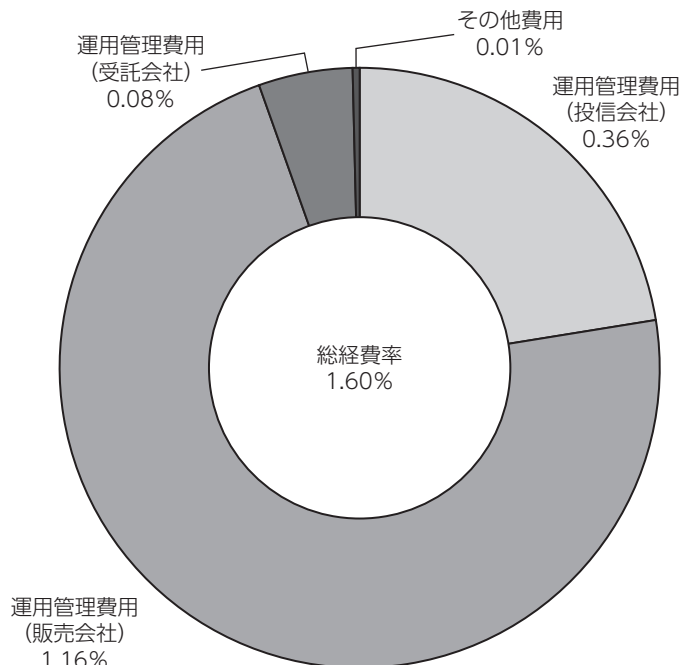
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

財形株投（一般財形50）

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
財形公社債マザーファンド	－	－	12,740	17,000
財形株式マザーファンド	130	200	37,113	58,100

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

項 目	当 期
	財 形 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期中の株式売買金額	117,643千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	775,023千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.15

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 財形公社債マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 財形株式マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	17	－	－	100	20	20.4
株式先物取引	92	92	100.0	93	93	100.0
コール・ローン	2,296	－	－	－	－	－

(注) 平均保有割合58.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

種 類	期		
	財 形 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	0	0	1

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	29千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7千円
(B)／(A)	24.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
財形公社債マザーファンド	355,100	342,360	457,154
財形株式マザーファンド	324,689	287,706	461,136

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年2月3日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
財形公社債マザーファンド	457,154	48.2
財形株式マザーファンド	461,136	48.6
コール・ローン等、その他	31,046	3.2
投資信託財産総額	949,337	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年2月3日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	949,337,430円
コール・ローン等	31,046,758
財形公社債マザーファンド(評価額)	457,154,037
財形株式マザーファンド(評価額)	461,136,635
(B) 負債	7,652,867
未払信託報酬	7,626,740
その他未払費用	26,127
(C) 純資産総額(A－B)	941,684,563
元本	878,163,464
次期繰越損益金	63,521,099
(D) 受益権総口数	878,163,464口
1万口当り基準価額(C／D)	10,723円

* 期首における元本額は926,366,961円、当作成期間中における追加設定元本額は76,123,768円、同解約元本額は124,327,265円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,723円です。

■損益の状況

当期 自2019年2月5日 至2020年2月3日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 18,923円
受取利息	1,410
支払利息	△ 20,333
(B) 有価証券売買損益	37,632,326
売買益	39,461,069
売買損	△ 1,828,743
(C) 信託報酬等	△ 15,226,894
(D) 当期損益金(A + B + C)	22,386,509
(E) 前期繰越損益金	106,301,624
(F) 追加信託差損益金	△ 65,167,034
(配当等相当額)	(211,324,339)
(売買損益相当額)	(△276,491,373)
(G) 合計(D + E + F)	63,521,099
次期繰越損益金(G)	63,521,099
追加信託差損益金	△ 65,167,034
(配当等相当額)	(211,324,339)
(売買損益相当額)	(△276,491,373)
分配準備積立金	175,037,965
繰越損益金	△ 46,349,832

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	211,324,339
(d) 分配準備積立金	175,037,965
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	386,362,304
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	386,362,304
(h) 受益権総口数	878,163,464口

一般財形30

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総 合 指 数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率				
22期末 (2016年2月1日)	円 9,910	円 0	% 1.3	1,462.67	% 3.8	514.691	% 2.7	% 27.9	% 1.2	% 64.8	百万円 573
23期末 (2017年2月1日)	9,959	0	0.5	1,527.77	4.5	518.637	0.8	28.9	0.4	64.9	555
24期末 (2018年2月1日)	10,486	0	5.3	1,870.44	22.4	521.305	0.5	28.7	0.6	63.4	575
25期末 (2019年2月4日)	9,951	0	△5.1	1,581.33	△15.5	530.674	1.8	29.2	0.6	63.3	550
26期末 (2020年2月3日)	10,040	0	0.9	1,672.66	5.8	537.983	1.4	27.7	0.5	60.2	535

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。
(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：9,951円

期末：10,040円（分配金0円）

騰落率：0.9%（分配金込み）

■組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
財形公社債マザーファンド	0.1%	65.1%
財形株式マザーファンド	8.3%	28.3%

■基準価額の主な変動要因

「財形公社債マザーファンド」の受益証券に60～70%程度、「財形株式マザーファンド」の受益証券に27～30%程度投資した結果、国内株式が上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

財形株投（一般財形30）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2019年 2 月 4 日	円 9,951	% －	1,581.33	% －	530.674	% －	% 29.2	% 0.6	% 63.3
2 月末	9,985	0.3	1,607.66	1.7	530.781	0.0	29.2	0.4	62.9
3 月末	9,986	0.4	1,591.64	0.7	534.623	0.7	28.7	0.7	63.3
4 月末	10,014	0.6	1,617.93	2.3	532.961	0.4	29.1	0.4	64.0
5 月末	9,810	△1.4	1,512.28	△4.4	536.316	1.1	27.9	0.4	65.5
6 月末	9,880	△0.7	1,551.14	△1.9	539.597	1.7	28.0	0.5	63.8
7 月末	9,890	△0.6	1,565.14	△1.0	540.217	1.8	28.3	0.5	63.8
8 月末	9,798	△1.5	1,511.86	△4.4	547.729	3.2	27.6	0.5	64.4
9 月末	9,946	△0.1	1,587.80	0.4	541.725	2.1	28.8	0.5	62.8
10月末	10,060	1.1	1,667.01	5.4	539.302	1.6	29.1	0.7	62.2
11月末	10,098	1.5	1,699.36	7.5	537.478	1.3	29.0	0.5	61.9
12月末	10,126	1.8	1,721.36	8.9	535.929	1.0	28.4	0.6	60.9
2020年 1 月末	10,062	1.1	1,684.44	6.5	538.313	1.4	27.8	0.5	60.1
(期末)2020年 2 月 3 日	10,040	0.9	1,672.66	5.8	537.983	1.4	27.7	0.5	60.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.2.5～2020.2.3)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中閣僚級協議の開催などにより通商協議の進展期待が高まり上昇しました。しかし2019年5月に入ると、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより、不透明感が高まり株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし2020年1月下旬には、中国において新型コロナウイルスの感染が拡大したことが懸念され、下落しました。

■国内債券市況

国内債券市場では、当作成期を通して金利はおおむね横ばいとなりました。

当作成期首より、米国の利下げ観測や米中貿易摩擦懸念の高まりなどを受けて、金利は低下しました。2019年9月以降は、米中通商交渉や英国のEU（欧州連合）離脱交渉の進展期待を背景に、金利は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマーク（TOPIX）の動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2019.2.5～2020.2.3)

■当ファンド

公社債部分につきましては、「財形公社債マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な公社債組入比率を60～70％程度で推移させ、安定した収益の確保に努めました。

株式部分につきましては、「財形株式マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な株式組入比率を30％以下とする組入制限に従い、当作成期中27～30％程度（株式先物を含む。）で推移させました。

■財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行いました。ポートフォリオの構築にあたっては、日本国債を組み入れるとともに、地方債の組み入れも行いました。

■財形株式マザーファンド

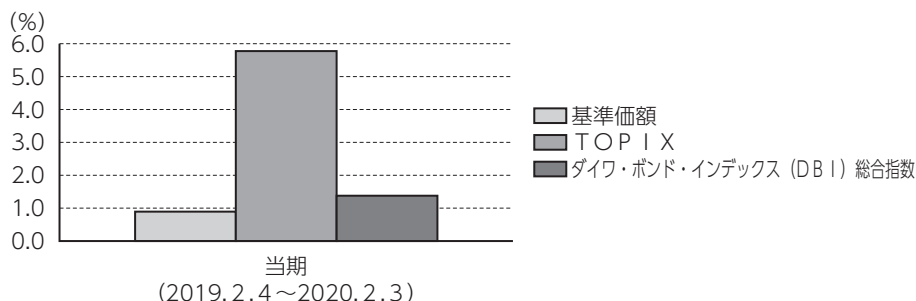
株式を中心に、一部ＴＯＰＩＸ先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、97～100％程度としました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとＴＯＰＩＸが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。当作成期中、資金変動への対応、新規上場等によるＴＯＰＩＸ構成の変化に対応するため、随時、株式の売買を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目		当 期
		2019年2月5日 ～2020年2月3日
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,406

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

1 万口当りの費用の明細

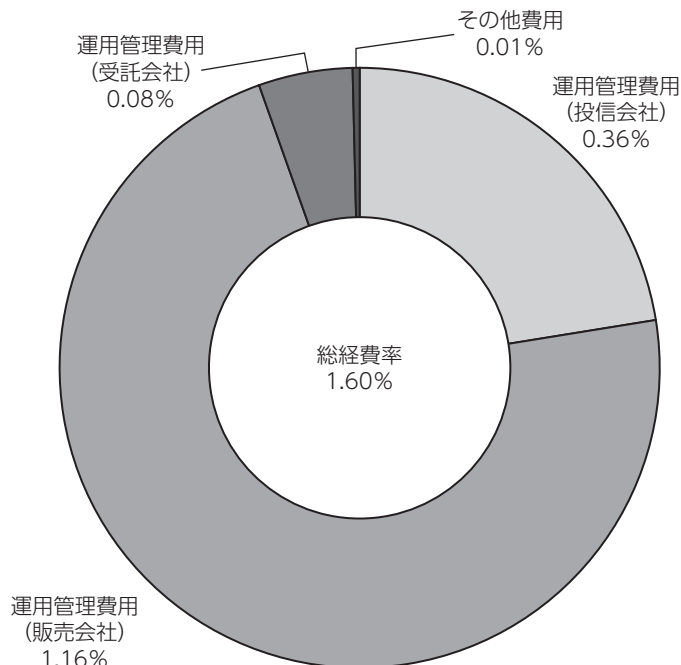
項 目	当期 (2019.2.5～2020.2.3)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	159円	1.593%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,968円です。
(投 信 会 社)	(36)	(0.359)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(115)	(1.153)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(8)	(0.081)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	160	1.601	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
財形公社債マザーファンド	－	－	17,237	23,000
財形株式マザーファンド	65	100	16,487	25,550

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

項 目	当 期
	財 形 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期中の株式売買金額	117,643千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	775,023千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.15

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 財形公社債マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 財形株式マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち 利害 関係人との 取引状況B	B／A	C	うち 利害 関係人との 取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	17	－	－	100	20	20.4
株式先物取引	92	92	100.0	93	93	100.0
コール・ローン	2,296	－	－	－	－	－

(注) 平均保有割合19.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

種 類	期		
	財 形 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	0	0	1

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B)／(A)	24.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
財形公社債マザーファンド	278,196	260,959	348,459
財形株式マザーファンド	111,010	94,588	151,606

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年2月3日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
財形公社債マザーファンド	348,459	64.6
財形株式マザーファンド	151,606	28.1
コール・ローン等、その他	39,678	7.3
投資信託財産総額	539,744	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年2月3日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	539,744,404円
コール・ローン等	39,678,736
財形公社債マザーファンド(評価額)	348,459,028
財形株式マザーファンド(評価額)	151,606,640
(B) 負債	4,243,818
未払信託報酬	4,229,363
その他未払費用	14,455
(C) 純資産総額(A－B)	535,500,586
元本	533,372,477
次期繰越損益金	2,128,109
(D) 受益権総口数	533,372,477口
1万口当り基準価額(C／D)	10,040円

* 期首における元本額は552,992,511円、当作成期間中における追加設定元本額は51,912,482円、同解約元本額は71,532,516円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,040円です。

■損益の状況

当期 自2019年2月5日 至2020年2月3日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 15,399円
受取利息	641
支払利息	△ 16,040
(B) 有価証券売買損益	12,991,078
売買益	13,156,809
売買損	△ 165,731
(C) 信託報酬等	△ 8,415,373
(D) 当期損益金(A + B + C)	4,560,306
(E) 前期繰越損益金	26,472,907
(F) 追加信託差損益金	△ 28,905,104
(配当等相当額)	(77,450,968)
(売買損益相当額)	(△106,356,072)
(G) 合計(D + E + F)	2,128,109
次期繰越損益金(G)	2,128,109
追加信託差損益金	△ 28,905,104
(配当等相当額)	(77,450,968)
(売買損益相当額)	(△106,356,072)
分配準備積立金	50,889,564
繰越損益金	△ 19,856,351

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	77,450,968
(d) 分配準備積立金	50,889,564
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	128,340,532
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	128,340,532
(h) 受益権総口数	533,372,477口

年金・住宅財形30

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総 合 指 数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率				
22期末（2016年2月1日）	円	円	%		%		%	%	%	%	百万円
	10,048	0	1.4	1,462.67	3.8	514.691	2.7	28.0	1.2	65.1	580
23期末（2017年2月1日）	10,088	0	0.4	1,527.77	4.5	518.637	0.8	28.8	0.4	64.5	582
24期末（2018年2月1日）	10,619	0	5.3	1,870.44	22.4	521.305	0.5	28.7	0.6	62.9	618
25期末（2019年2月4日）	10,076	0	△5.1	1,581.33	△15.5	530.674	1.8	29.2	0.6	63.2	597
26期末（2020年2月3日）	10,165	0	0.9	1,672.66	5.8	537.983	1.4	27.9	0.5	59.8	605

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注2) ダイワ・ボンド・インデックス（D B I）総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。
- (注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
- (注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：10,076円
期 末：10,165円（分配金0円）
騰落率：0.9%（分配金込み）

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
財形公社債マザーファンド	0.1%	64.7%
財形株式マザーファンド	8.3%	28.5%

■ 基準価額の主な変動要因

「財形公社債マザーファンド」の受益証券に60～70%程度、「財形株式マザーファンド」の受益証券に27～30%程度投資した結果、国内株式が上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

財形株投（年金・住宅財形30）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2019年 2 月 4 日	円 10,076	% －	1,581.33	% －	530.674	% －	% 29.2	% 0.6	% 63.2
2 月末	10,110	0.3	1,607.66	1.7	530.781	0.0	29.2	0.4	64.3
3 月末	10,111	0.3	1,591.64	0.7	534.623	0.7	28.7	0.7	63.7
4 月末	10,139	0.6	1,617.93	2.3	532.961	0.4	29.1	0.4	63.6
5 月末	9,932	△1.4	1,512.28	△4.4	536.316	1.1	28.0	0.4	65.7
6 月末	10,003	△0.7	1,551.14	△1.9	539.597	1.7	28.2	0.5	64.2
7 月末	10,014	△0.6	1,565.14	△1.0	540.217	1.8	28.5	0.5	64.2
8 月末	9,920	△1.5	1,511.86	△4.4	547.729	3.2	27.7	0.5	64.8
9 月末	10,071	△0.0	1,587.80	0.4	541.725	2.1	28.8	0.5	62.9
10月末	10,186	1.1	1,667.01	5.4	539.302	1.6	29.1	0.7	62.3
11月末	10,224	1.5	1,699.36	7.5	537.478	1.3	29.0	0.5	61.6
12月末	10,252	1.7	1,721.36	8.9	535.929	1.0	28.6	0.6	60.5
2020年 1 月末	10,187	1.1	1,684.44	6.5	538.313	1.4	28.1	0.5	59.7
(期末)2020年 2 月 3 日	10,165	0.9	1,672.66	5.8	537.983	1.4	27.9	0.5	59.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.2.5～2020.2.3)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中閣僚級協議の開催などにより通商協議の進展期待が高まり上昇しました。しかし2019年5月に入ると、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより、不透明感が高まり株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし2020年1月下旬には、中国において新型コロナウイルスの感染が拡大したことが懸念され、下落しました。

■国内債券市況

国内債券市場では、当作成期を通して金利はおおむね横ばいとなりました。

当作成期首より、米国の利下げ観測や米中貿易摩擦懸念の高まりなどを受けて、金利は低下しました。2019年9月以降は、米中通商交渉や英国のEU（欧州連合）離脱交渉の進展期待を背景に、金利は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマーク（TOPIX）の動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2019.2.5～2020.2.3)

■当ファンド

公社債部分につきましては、「財形公社債マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な公社債組入比率を60～70％程度で推移させ、安定した収益の確保に努めました。

株式部分につきましては、「財形株式マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な株式組入比率を30％以下とする組入制限に従い、当作成期中27～30％程度（株式先物を含む。）で推移させました。

■財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行いました。ポートフォリオの構築にあたっては、日本国債を組み入れるとともに、地方債の組み入れも行いました。

■財形株式マザーファンド

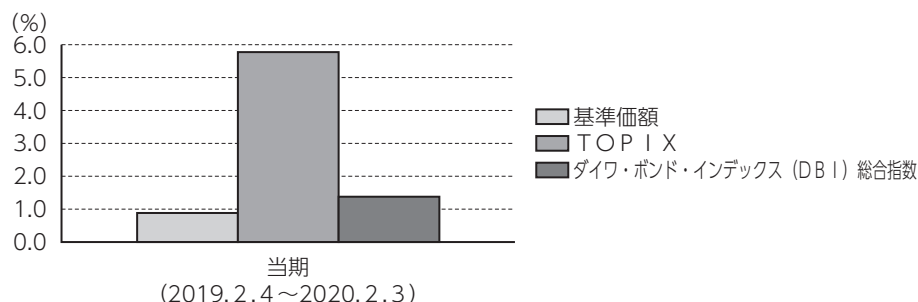
株式を中心に、一部ＴＯＰＩＸ先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、97～100％程度としました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとＴＯＰＩＸが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。当作成期中、資金変動への対応、新規上場等によるＴＯＰＩＸ構成の変化に対応するため、随時、株式の売買を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目		当 期
		2019年2月5日 ～2020年2月3日
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,433

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

1 万口当りの費用の明細

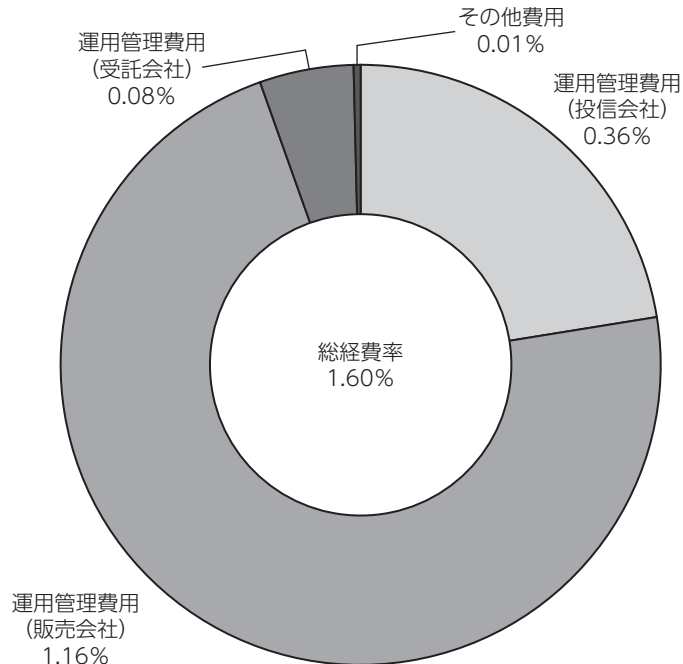
項 目	当期 (2019.2.5～2020.2.3)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	161円	1.593%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,092円です。
（投 信 会 社）	(36)	(0.359)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(116)	(1.153)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(8)	(0.081)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(0)	(0.001)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	162	1.601	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
 (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
 (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
 (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
財形公社債マザーファンド	－	－	8,243	11,000
財形株式マザーファンド	65	100	12,726	19,750

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

項 目	当 期
	財 形 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期中の株式売買金額	117,643千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	775,023千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.15

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 財形公社債マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 財形株式マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	17	－	－	100	20	20.4
株式先物取引	92	92	100.0	93	93	100.0
コール・ローン	2,296	－	－	－	－	－

(注) 平均保有割合21.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

種 類	期		
	財 形 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	0	0	1

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B)／(A)	24.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
財形公社債マザーファンド	301,483	293,239	391,562
財形株式マザーファンド	120,443	107,781	172,752

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年2月3日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
財形公社債マザーファンド	391,562	64.2
財形株式マザーファンド	172,752	28.3
コール・ローン等、その他	46,056	7.5
投資信託財産総額	610,372	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年2月3日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	610,372,362円
コール・ローン等	46,056,467
財形公社債マザーファンド(評価額)	391,562,917
財形株式マザーファンド(評価額)	172,752,978
(B) 負債	4,776,771
未払信託報酬	4,760,510
その他未払費用	16,261
(C) 純資産総額(A－B)	605,595,591
元本	595,787,787
次期繰越損益金	9,807,804
(D) 受益権総口数	595,787,787口
1万口当り基準価額(C／D)	10,165円

* 期首における元本額は593,434,746円、当作成期間中における追加設定元本額は51,556,093円、同解約元本額は49,203,052円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,165円です。

■損益の状況

当期 自2019年2月5日 至2020年2月3日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 16,781円
受取利息	416
支払利息	△ 17,197
(B) 有価証券売買損益	14,531,940
売買益	14,586,669
売買損	△ 54,729
(C) 信託報酬等	△ 9,423,703
(D) 当期損益金(A + B + C)	5,091,456
(E) 前期繰越損益金	29,497,196
(F) 追加信託差損益金	△ 24,780,848
(配当等相当額)	(87,411,595)
(売買損益相当額)	(△112,192,443)
(G) 合計(D + E + F)	9,807,804
次期繰越損益金(G)	9,807,804
追加信託差損益金	△ 24,780,848
(配当等相当額)	(87,411,595)
(売買損益相当額)	(△112,192,443)
分配準備積立金	57,578,432
繰越損益金	△ 22,989,780

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	87,411,595
(d) 分配準備積立金	57,578,432
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	144,990,027
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	144,990,027
(h) 受益権総口数	595,787,787口

財形公社債マザーファンド

運用報告書 第26期（決算日 2020年2月3日）

（作成対象期間 2019年2月5日～2020年2月3日）

財形公社債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

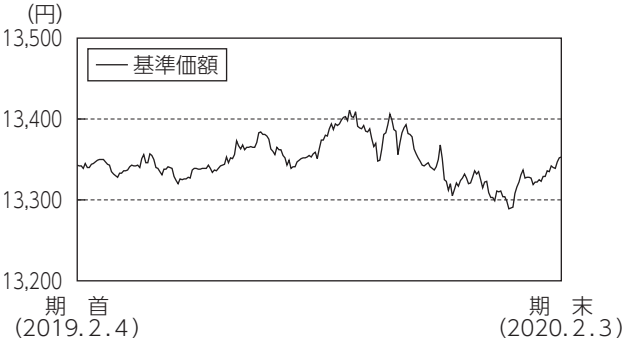
運 用 方 針	主として内外の公社債への投資により、安定した収益の確保を目的として、安定運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	内外の公社債

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	公 社 債 組 入 比 率 %	債 券 先 物 比 率 %
(期首) 2019年 2 月 4 日	13,343	—	93.9	—
2 月末	13,335	△0.1	96.5	—
3 月末	13,355	0.1	95.6	—
4 月末	13,337	△0.0	95.5	—
5 月末	13,352	0.1	95.9	—
6 月末	13,363	0.1	95.5	—
7 月末	13,359	0.1	95.4	—
8 月末	13,391	0.4	95.4	—
9 月末	13,385	0.3	94.5	—
10月末	13,350	0.1	94.4	—
11月末	13,335	△0.1	94.3	—
12月末	13,331	△0.1	94.3	—
2020年 1 月末	13,352	0.1	92.6	—
(期末) 2020年 2 月 3 日	13,353	0.1	92.6	—

- (注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注4) 当ファンドは安定した収益の確保をはかることを目的として運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数等はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,343円 期末：13,353円 騰落率：0.1%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債や地方債に投資した結果、債券の利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内債券市場では、当作成期を通して金利はおおむね横ばいとなりました。

当作成期首より、米国の利下げ観測や米中貿易摩擦懸念の高まりなどを受けて、金利は低下しました。2019年9月以降は、米中通商交渉や英国のEU（欧州連合）離脱交渉の進展期待を背景に、金利は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

◆ポートフォリオについて

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行いました。ポートフォリオの構築にあたっては、日本国債を組み入れるとともに、地方債の組み入れも行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

- (注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

国 内		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
	国債証券	—	— (105,000)
	地方債証券	93,210	— (44,000)

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
25-1	滋賀県公債 0.65%	2023/11/29	28,747		
28-1	新潟県公債 0.08%	2026/11/30	25,000		
1-2	千葉県5年 0.01%	2024/5/24	20,000		
24-1	相模原市 0.71%	2022/12/20	19,463		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	当			期			末		
区 分	額面金額	評 価 額	組入比率	う ち B B 格 以 下 組入比率	残 存 期 間	別 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
		千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	533,000	547,067	45.7	—	12.0	19.7	14.0		
地方債証券	547,790	561,093	46.9	—	8.1	31.9	6.8		
合 計	1,080,790	1,108,161	92.6	—	20.1	51.6	20.8		

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当		期		末	
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	306 10年国債	1.4000	1,001	1,001	2020/03/20
	309 10年国債	1.1000	20,000	20,093	2020/06/20
	310 10年国債	1.0000	35,000	35,253	2020/09/20
	312 10年国債	1.2000	25,000	25,297	2020/12/20
	314 10年国債	1.1000	20,000	20,281	2021/03/20
	315 10年国債	1.2000	25,000	25,465	2021/06/20
	318 10年国債	1.0000	30,000	30,566	2021/09/20
	320 10年国債	1.0000	10,000	10,218	2021/12/20
	321 10年国債	1.0000	10,000	10,247	2022/03/20
	323 10年国債	0.9000	15,000	15,382	2022/06/20
	324 10年国債	0.8000	5,000	5,115	2022/06/20
	325 10年国債	0.8000	35,000	35,899	2022/09/20
	328 10年国債	0.6000	20,000	20,489	2023/03/20
	329 10年国債	0.8000	10,000	10,332	2023/06/20
	17 物価連動国債	0.1000	50,000	53,437	2023/09/10
	330 10年国債	0.8000	5,000	5,178	2023/09/20
	332 10年国債	0.6000	27,000	27,821	2023/12/20
	333 10年国債	0.6000	10,000	10,323	2024/03/20
	334 10年国債	0.6000	20,000	20,687	2024/06/20
	336 10年国債	0.5000	20,000	20,673	2024/12/20
	339 10年国債	0.4000	30,000	30,943	2025/06/20
	340 10年国債	0.4000	20,000	20,659	2025/09/20
	343 10年国債	0.1000	30,000	30,541	2026/06/20
	344 10年国債	0.1000	20,000	20,375	2026/09/20

当		期		末	
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	345 10年国債	0.1000	40,000	40,779	2026/12/20
	25銘柄				
	小計		533,000	547,067	
	21-12 千葉県公債	1.4400	19,000	19,015	2020/02/25
	349 大阪府公債	1.3800	10,000	10,171	2021/04/27
	23-4 京都府公債	1.0900	9,000	9,163	2021/09/16
	23-6 札幌市公債	1.0100	10,000	10,168	2021/09/17
	23-17 愛知県公債	0.9960	23,000	23,472	2022/01/31
	23-1 岡山市公債	0.9910	9,000	9,184	2022/01/31
	23-2 新潟県公債	1.0100	10,000	10,215	2022/02/24
	24-2 京都市公債	0.8490	9,000	9,207	2022/08/29
	24-1 三重県公債	0.8010	17,600	18,006	2022/10/25
	24-4 福岡市公債	0.8000	32,000	32,742	2022/10/31
	24-13 愛知県公債	0.7720	27,000	27,624	2022/11/30
	24-10 札幌市公債	0.8000	25,000	25,607	2022/12/20
	24-1 相模原市	0.7100	19,000	19,412	2022/12/20
	25-4 福岡市公債	0.6800	15,000	15,409	2023/10/24
	377 大阪府公債	0.7290	9,000	9,262	2023/10/30
	25-1 滋賀県公債	0.6500	28,000	28,753	2023/11/29
	1-2 千葉県5年	0.0100	20,000	20,057	2024/05/24
	384 大阪府公債	0.6700	10,000	10,312	2024/05/29
	734 東京都公債	0.5510	20,000	20,538	2024/06/20
	26-3 千葉県公債	0.6110	20,000	20,598	2024/07/25
	386 大阪府公債	0.5850	30,000	30,859	2024/07/30
	736 東京都公債	0.5050	50,000	51,318	2024/09/20
	26-1 大分県公債	0.5390	21,700	22,315	2024/10/31
	12 さいたま市公債	0.4560	10,000	10,252	2024/12/25
	27-2 熊本県公債	0.4760	27,690	28,521	2025/10/30
	27-2 北九州市債	0.4840	11,800	12,166	2025/12/18
	1 千葉県20年	2.0600	10,000	11,237	2025/12/19
	27-2 新潟県公債	0.2150	20,000	20,308	2026/02/26
	28-1 新潟県公債	0.0800	25,000	25,189	2026/11/30
	29銘柄				
	小計		547,790	561,093	
	54銘柄				
	合計		1,080,790	1,108,161	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年2月3日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,108,161	92.6
コール・ローン等、その他	89,055	7.4
投資信託財産総額	1,197,216	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年2月3日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,197,216,425円
コール・ローン等	87,350,548
国債証券(評価額)	547,067,550
地方債証券(評価額)	561,093,486
未収利息	1,703,526
前払費用	1,315
(B) 負債	－
(C) 純資産総額(A－B)	1,197,216,425
元本	896,559,562
次期繰越損益金	300,656,863
(D) 受益権総口数	896,559,562口
1万口当り基準価額(C／D)	13,353円

* 期首における元本額は934,780,675円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は38,221,113円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、財形株投（一般財形50）342,360,546円、財形株投（一般財形30）260,959,356円、財形株投（年金・住宅財形30）293,239,660円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,353円です。

■損益の状況

当期 自2019年2月5日 至2020年2月3日

項 目	当 期
(A) 受取利息等収益	7,965,416円
受取利息	8,003,309
支払利息	△ 37,893
(B) 有価証券売買損益	△ 7,038,139
売買益	400,255
売買損	△ 7,438,394
(C) その他費用	△ 4,964
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	922,313
(E) 前期繰越損益金	312,513,437
(F) 解約差損益金	△ 12,778,887
(G) 合計(D＋E＋F)	300,656,863
次期繰越損益金(G)	300,656,863

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

財形株式マザーファンド

運用報告書 第26期（決算日 2020年2月3日）

（作成対象期間 2019年2月5日～2020年2月3日）

財形株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

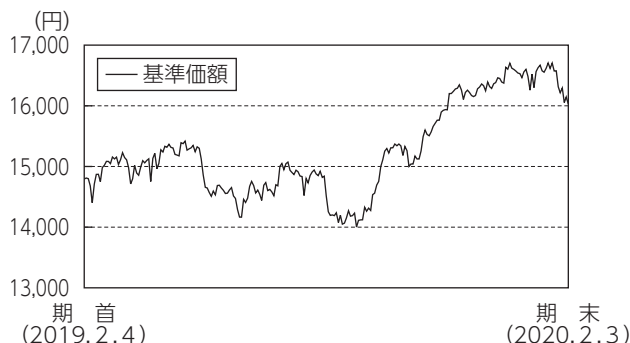
運 用 方 針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	東京証券取引所第一部上場株式
株 式 組 入 制 限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰落率 (ベンチマーク)	円	騰落率		
(期首)2019年 2月4日	14,793	—	1,581.33	—	98.0	1.9
2月末	15,033	1.6	1,607.66	1.7	98.6	1.4
3月末	15,049	1.7	1,591.64	0.7	97.5	2.4
4月末	15,300	3.4	1,617.93	2.3	98.5	1.4
5月末	14,288	△ 3.4	1,512.28	△4.4	98.4	1.4
6月末	14,681	△ 0.8	1,551.14	△1.9	98.2	1.6
7月末	14,820	0.2	1,565.14	△1.0	98.2	1.6
8月末	14,327	△ 3.2	1,511.86	△4.4	98.3	1.6
9月末	15,182	2.6	1,587.80	0.4	98.3	1.6
10月末	15,937	7.7	1,667.01	5.4	97.6	2.3
11月末	16,247	9.8	1,699.36	7.5	98.2	1.7
12月末	16,485	11.4	1,721.36	8.9	97.9	1.9
2020年 1月末	16,145	9.1	1,684.44	6.5	97.9	1.9
(期末)2020年 2月3日	16,028	8.3	1,672.66	5.8	97.8	1.9

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,793円 期末：16,028円 騰落率：8.3%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマーク（T O P I X）の動きに連動する投資成果をめざした運用を行った結果、国内株式が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中閣僚級協議の開催などにより通商協議の進展期待が高まり上昇しました。しかし2019年5月に入ると、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより、不透明感が高まり株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことと過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし2020年1月下旬には、中国において新型コロナウイルスの感染が拡大したことが懸念され、下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

株式を中心に、一部T O P I X先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、97～100%程度としました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数論的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとT O P I Xが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。当作成期中、資金変動への対応、新規上場等によるT O P I X構成の変化に対応するため、随時、株式の売買を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は5.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は8.3%となりました。保有している株式の配当金について、T O P I Xが配当落ちしていることに対して、ファンドには配当金が計上されていることがプラス要因となりました。その他、ファンドで組み入れている現物株式ポートフォリオの騰落率とT O P I Xの騰落率との差異、実質株式組入比率が100%ではないことによる差異、売買コスト等がかい離の要因として挙げられます。

《今後の運用方針》

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1円 (1) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	15.8 (8.786)	17,399 (—)	54.486	100,243

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
	92	93	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
武田薬品		0.8	3,631	4,539	キーエンス		0.1	7,497	74,972
ソフトバンク		0.9	1,201	1,335	トヨタ自動車		0.5	3,485	6,970
良品計画		0.5	895	1,790	ソフトバンクグループ		0.4	2,432	6,081
ゴールドウイン		0.1	827	8,273	ソニー		0.4	2,420	6,050
ルネサスエレクトロニクス		1.2	780	650	KDDI		0.8	2,275	2,844
みずほフィナンシャルG		4.2	727	173	三井住友フィナンシャルG		0.5	1,985	3,970
トヨタ自動車		0.1	691	6,915	三菱UFJフィナンシャルG		3.1	1,777	573
日本郵政		0.4	497	1,243	シマノ		0.1	1,776	17,764
Zホールディングス		1.4	463	331	武田薬品		0.4	1,683	4,207
ジャストシステム		0.1	438	4,387	みずほフィナンシャルG		9.6	1,632	170

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				ヤフルト	0.3	0.2	1,096	デンカ	0.1	0.1	295
日本水産	0.6	0.6	357	明治ホールディングス	0.3	0.2	1,546	信越化学	0.6	0.5	6,372
マルハニチロ	0.1	0.1	264	雪印メグミルク	0.1	0.1	257	エア・ウォーター	0.3	0.2	301
サカタのタネ	0.1	0.1	345	日本ハム	0.1	0.1	472	大陽日酸	0.3	0.3	716
鉱業 (0.2%)				丸大食品	0.2	0.2	426	日本パーカライジング	0.2	0.2	233
国際石油開発帝石	2	1.8	1,843	S Foods	0.1	0.1	259	日本触媒	0.1	0.1	641
建設業 (2.9%)				サッポロホールディングス	0.1	0.1	265	大日精化	0.1	0.1	287
ミライト・ホールディングス	0.2	0.2	329	アサヒグループホールディン	0.8	0.7	3,514	カネカ	0.1	0.1	338
安藤・間	0.4	0.4	356	キリンHD	1.6	1.4	3,378	三菱瓦斯化学	0.4	0.4	670
コムシスホールディングス	0.2	0.2	627	宝ホールディングス	0.4	0.3	287	三井化学	0.3	0.3	727
大成建設	0.4	0.4	1,744	オエノンホールディングス	1.1	1.1	418	J S R	0.4	0.4	793
大林組	1.2	1.1	1,324	コカ・コーラボトラーズJHD	0.3	0.3	873	三菱ケミカルHLDGS	2.3	2	1,583
清水建設	1.2	1.1	1,226	サントリ-食品インター	0.2	0.2	934	K Hネオケム	0.1	0.1	245
飛鳥建設	0.4	0.3	416	伊藤園	0.1	0.1	535	ダイセル	0.5	0.5	521
長谷工コーポレーション	0.5	0.4	567	キーコーヒー	0.2	0.2	453	住友ベークライト	0.1	0.1	399
鹿島建設	0.9	0.7	979	J-オイルミルズ	0.1	0.1	406	積水化学	0.7	0.7	1,277
鉄建建設	0.2	0.2	555	キョコーマン	0.3	0.2	1,032	日本ゼオン	0.3	0.3	354
西松建設	0.1	0.1	244	味の素	0.7	0.7	1,340	アイカ工業	0.1	0.1	349
三井住友建設	0.5	0.5	306	キューピー	0.2	0.2	451	宇部興産	0.2	0.2	441
大豊建設	0.1	0.1	267	ハウス食品G本社	0.1	0.1	355	日立化成	0.2	0.2	919
前田建設	0.3	0.3	312	カゴメ	0.1	0.1	268	日本化薬	0.2	0.2	250
奥村組	0.1	0.1	291	ニチレイ	0.2	0.2	529	日油	0.2	0.2	724
東鉄工業	0.1	0.1	324	東洋水産	0.2	0.2	931	花王	0.9	0.8	6,960
戸田建設	0.5	0.5	354	日清食品HD	0.1	0.1	842	日本ペイントHOLD	0.3	0.3	1,560
熊谷組	0.1	0.1	311	フジッコ	0.1	0.1	194	関西ペイント	0.4	0.4	1,032
大東建託	0.2	0.1	1,277	日本たばこ産業	2	1.6	3,664	中国塗料	0.3	0.3	290
前田道路	0.2	0.2	740	ユーグレナ	0.5	0.3	268	D I C	0.2	0.1	288
五洋建設	0.6	0.6	392	繊維製品 (0.7%)				サカタインクス	0.2	0.2	228
住友林業	0.3	0.2	315	シキボウ	0.8	1	1,350	富士フイルムHLDGS	0.7	0.6	3,291
大和ハウス	1.1	1	3,447	日本毛織	0.4	0.4	417	資生堂	0.7	0.7	4,774
ライト工業	0.3	0.2	306	帝人	0.2	0.1	196	ライオン	0.5	0.5	1,012
積水ハウス	1.1	1	2,352	東レ	2.6	2.3	1,653	高砂香料	0.1	0.1	237
きんでん	0.3	0.3	549	ホギメディカル	0.1	0.1	361	ミルボン	0.1	0.1	585
協和エクシオ	0.2	0.2	548	ゴールドウイン	—	0.1	654	ファンケル	0.2	0.2	566
九電工	0.1	0.1	309	デサント	0.1	0.1	177	コーセー	0.1	0.1	1,412
三機工業	0.3	0.3	448	ヤマトインターナショナル	1.1	1.1	449	ボーラ・オルビスHD	0.2	0.1	234
日揮ホールディングス	0.4	0.4	618	パルプ・紙 (0.2%)				コニシ	0.4	0.2	306
高砂熟学	0.1	—	—	特種東海製紙	0.1	0.1	397	小林製薬	0.1	0.1	855
大気社	0.1	0.1	378	王子ホールディングス	1.5	1.3	733	荒川化学工業	0.2	0.2	298
日比谷総合設備	0.2	0.2	382	レンゴー	0.5	0.4	306	タカラバイオ	0.1	0.1	204
東芝プラントシステム	0.1	—	—	化学 (7.0%)				日東電工	0.3	0.2	1,220
千代田化工建	0.7	—	—	クラレ	0.5	0.5	657	ニフコ	0.1	0.1	284
食料品 (3.8%)				旭化成	2.5	2.1	2,362	ユニ・チャーム	0.7	0.7	2,639
日清製粉G本社	0.3	0.3	563	昭和電工	0.3	0.3	795	医薬品 (6.3%)			
昭和産業	0.1	0.1	304	住友化学	2.6	2	896	協和キリン	0.4	0.4	1,048
日本甜菜糖	0.2	0.2	375	日産化学	0.2	0.2	907	武田薬品	2.3	2.7	11,310
森永製菓	0.1	0.1	533	日本曹達	0.1	0.1	293	アステラス製薬	3.3	2.9	5,391
江崎グリコ	0.1	0.1	466	東ソー	0.6	0.4	652	大日本住友製薬	0.3	0.3	546
山崎製パン	0.3	0.3	625	トクヤマ	0.1	0.1	274	塩野義製薬	0.5	0.4	2,605
寿スピリッツ	0.1	0.1	729	セントラル硝子	0.1	0.1	239	田辺三菱製薬	0.4	—	—
カルビー	0.1	0.1	360	大阪ソーダ	0.2	0.1	292	日本新薬	0.1	0.1	970

財形株式マザーファンド

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
中外製薬	0.4	0.4	4,628	非鉄金属 (0.6%)				平和	0.1	0.1	225
科研製薬	0.1	0.1	593	三井金属	0.1	0.1	259	SANKYO	0.1	0.1	371
エーザイ	0.4	0.4	3,472	三菱マテリアル	0.2	0.2	549	アマノ	0.2	0.2	604
ロート製薬	0.2	0.2	615	住友鉱山	0.5	0.4	1,234	グローリー	0.1	0.1	317
小野薬品	0.8	0.7	1,809	DOWAホールディングス	0.1	0.1	388	セガサミーホールディングス	0.4	0.4	591
久光製薬	0.1	0.1	553	古河電工	0.1	0.1	257	リケン	0.1	0.1	350
参天製薬	0.6	0.6	1,237	住友電工	1.2	1	1,458	T P R	0.1	0.1	177
ツムラ	0.1	0.1	296	フジクラ	0.7	0.5	203	ツバキ・ナカシマ	0.1	0.1	129
生化学工業	0.2	0.2	233	アサヒHD	0.2	0.1	265	ホシザキ	0.1	0.1	1,019
栄研化学	0.1	0.1	224	金属製品 (0.6%)				日本精工	0.7	0.7	643
沢井製薬	0.1	0.1	722	トーカロ	—	0.1	111	ジェイテクト	0.3	0.2	234
ゼリア新薬工業	0.2	0.1	191	SUMCO	0.5	0.4	682	不二越	0.1	0.1	409
第一三共	1.1	0.9	6,820	東洋製罐グループHD	0.2	0.2	371	THK	0.3	0.2	564
キョーリン製薬HD	0.1	0.1	202	横河ブリッジHLDGS	0.2	0.2	420	キッツ	0.4	0.4	301
大塚ホールディングス	0.7	0.6	2,910	三和ホールディングス	0.3	0.3	348	マキタ	0.4	0.4	1,672
大正製薬HD	0.1	0.1	780	三協立山	0.2	0.2	292	日立造船	0.7	0.5	202
ペプチドリーム	0.2	0.2	1,044	LIXILグループ	0.5	0.5	952	三菱重工業	0.6	0.5	2,004
石油・石炭製品 (0.5%)				ノーリツ	0.2	0.2	266	IHI	0.3	0.3	774
昭和シエル石油	0.4	—	—	リンナイ	0.1	0.1	776	スター精密	0.2	0.2	275
出光興産	0.3	0.4	1,099	パイオラックス	0.1	0.1	194	電気機器 (14.4%)			
JXTGホールディングス	6.2	4.9	2,274	日本発条	0.4	0.4	346	イビデン	0.2	0.2	500
コスモエネルギーHLDGS	0.1	0.1	210	機械 (5.4%)				コニカミノルタ	0.8	0.7	476
ゴム製品 (0.7%)				日本製鋼所	0.1	0.1	197	ブラザー工業	0.5	0.4	855
横浜ゴム	0.2	0.2	375	三浦工業	0.2	0.2	763	ミネベアミツミ	0.7	0.7	1,516
TOYO TIRE	0.2	0.2	277	タクマ	0.2	0.2	237	日立	1.5	1.5	6,150
ブリヂストン	1.1	1	3,898	オークマ	0.1	0.1	509	三菱電機	3.5	3.2	5,068
住友ゴム	0.3	0.3	362	アマダホールディングス	0.4	0.3	343	富士電機	0.2	0.2	668
オカモト	0.1	0.1	382	牧野フライス	0.1	0.1	422	安川電機	0.4	0.4	1,538
三ツ星ベルト	0.1	0.1	185	オーエスジー	0.2	0.2	372	明電舎	0.2	0.2	417
バンドー化学	0.3	0.3	245	旭ダイヤモンド	0.5	0.4	236	マブチモーター	0.1	0.1	395
ガラス・土石製品 (0.8%)				DMG森精機	0.3	0.2	316	日本電産	0.4	0.4	5,540
AGC	0.3	0.3	1,122	ソディック	0.4	0.4	341	ダイヘン	0.2	0.1	349
日本板硝子	0.3	0.3	171	ディスコ	0.1	0.1	2,528	JVCケンウッド	1.2	1	243
日本電気硝子	0.2	0.1	213	ナブテスコ	0.2	0.2	637	オムロン	0.4	0.3	1,941
住友大阪セメント	0.1	0.1	444	SMC	0.1	0.1	4,782	日東工業	0.2	0.2	450
太平洋セメント	0.2	0.2	590	ホソカワミクロン	0.1	0.1	495	ジーエス・ユアサ コーポ	0.1	0.1	216
東海カーボン	0.4	0.4	402	オイレシ工業	0.2	0.2	307	日本電気	0.5	0.5	2,497
ノリタケ	0.1	0.1	427	サトーホールディングス	0.1	0.1	307	富士通	0.3	0.3	3,585
TOTO	0.3	0.2	920	技研製作所	0.1	0.1	481	沖電気	0.3	0.2	271
日本碍子	0.4	0.4	735	小松製作所	1.6	1.5	3,626	ルネサスエレクトロニクス	0.6	1.7	1,196
日本特殊陶業	0.3	0.3	574	住友重機械	0.2	0.2	569	セイコーエプソン	0.5	0.5	832
ニチアス	0.1	0.1	264	日立建機	0.2	0.1	296	ワコム	0.6	0.6	231
鉄鋼 (0.7%)				クボタ	1.9	1.7	2,954	アルバック	0.1	0.1	398
日本製鉄	1.5	1.3	1,966	月島機械	0.2	0.2	285	日本信号	0.3	0.3	415
神戸製鋼所	0.6	0.5	245	新東工業	0.4	0.3	282	パナソニック	4.1	3.7	3,979
JFEホールディングス	1	0.7	905	渋谷工業	0.1	0.1	302	シャープ	0.5	0.5	750
東京製鐵	0.3	0.3	242	荏原製作所	0.2	—	—	アンリツ	0.3	0.3	651
大和工業	0.1	0.1	258	ダイキン工業	0.5	0.4	6,238	ソニー	2.4	2	15,406
淀川製鋼所	0.1	0.1	195	栗田工業	0.2	0.2	647	TDK	0.2	0.2	2,354
丸一銅管	0.1	0.1	300	椿本チエイン	0.1	0.1	333	アルプスアルパイン	0.4	0.3	576
大同特殊鋼	0.1	0.1	419	アネスト岩田	0.4	0.3	300	フオスター電機	0.2	0.1	160
山陽特殊製鋼	0.1	0.1	142	ダイフク	0.2	0.2	1,334	ヒロセ電機	0.1	0.1	1,359
日立金属	0.4	0.4	681	CKD	0.3	0.2	358	横河電機	0.3	0.3	575

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
アズビル	0.2	0.2	593	スズキ	0.7	0.6	3,015	相鉄ホールディングス	0.2	0.2	586
日本光電工業	0.2	0.2	631	S U B A R U	1.1	1	2,746	東急	1.1	0.9	1,724
堀場製作所	0.1	0.1	698	ヤマハ発動機	0.5	0.4	819	京浜急行	0.5	0.5	1,013
アドバンテスト	0.3	0.3	1,713	豊田合成	0.1	0.1	231	小田急電鉄	0.6	0.5	1,201
キーエンス	0.2	0.2	7,424	エフ・シー・シー	0.1	0.1	226	京王電鉄	0.2	0.2	1,242
シスメックス	0.3	0.2	1,573	シマノ	0.2	0.1	1,680	京成電鉄	0.2	0.2	770
オプテックスグループ	0.1	0.1	143	ティ・エス テック	0.1	0.1	305	東日本旅客鉄道	0.6	0.5	4,766
レーザーテック	0.1	0.2	1,102	精密機器 (2.5%)				西日本旅客鉄道	0.3	0.3	2,672
スタンレー電気	0.3	0.3	869	テルモ	0.5	1	3,890	東海旅客鉄道	0.3	0.3	6,481
ウシオ電機	0.2	0.2	304	島津製作所	0.5	0.4	1,244	西武ホールディングス	0.5	0.5	850
日本セラミック	0.1	0.1	242	東京精密	0.2	0.1	386	鴻池運輸	0.2	0.2	307
カシオ	0.4	0.3	602	マニー	0.1	0.2	558	西日本鉄道	0.1	0.1	254
ファナック	0.3	0.3	6,114	ニコン	0.6	0.5	657	近鉄グループHLDGS	0.3	0.3	1,716
ローム	0.2	0.2	1,584	トプコン	0.2	0.2	241	阪急阪神HLDGS	0.4	0.4	1,772
浜松ホトニクス	0.3	0.3	1,393	オリンパス	0.5	1.9	3,392	南海電鉄	0.2	0.2	547
京セラ	0.5	0.5	3,546	HOYA	0.7	0.7	7,413	京阪ホールディングス	0.1	0.1	490
太陽誘電	0.2	0.2	641	朝日インテック	0.1	0.2	599	神戸電鉄	0.2	0.2	796
村田製作所	0.4	1	6,249	セイコーHD	0.1	0.1	262	名古屋鉄道	0.2	0.2	641
双葉電子工業	0.2	0.2	252	ニプロ	0.3	0.3	374	山陽電鉄	0.2	0.2	420
ニチコン	0.4	0.3	295	その他製品 (2.3%)				日本通運	0.1	0.1	577
小糸製作所	0.2	0.2	964	バラマウントベッドHD	0.1	0.1	454	ヤマトホールディングス	0.6	0.5	924
ミツバ	0.3	0.4	254	前田工機	0.1	0.1	212	山九	0.1	0.1	542
SCREENホールディングス	0.1	0.1	596	バンダイナムコHLDGS	0.4	0.4	2,532	センコグループHLDGS	0.4	0.3	261
キャノン	1.9	1.8	5,169	パイロットコーポレーション	0.1	0.1	433	ニッコンホールディングス	0.1	0.1	254
リコー	1.2	0.9	1,127	フジールインターナショナル	0.1	0.1	231	福山通運	0.1	0.1	360
象印マホービン	—	0.1	218	タカラトミー	0.3	0.2	234	セイノールホールディングス	0.3	0.3	421
東京エレクトロン	0.2	0.2	4,814	凸版印刷	0.4	0.4	875	日立物流	0.1	0.1	313
輸送用機器 (7.5%)				大日本印刷	0.5	0.5	1,527	九州旅客鉄道	0.3	0.3	1,066
トヨタ紡織	0.1	0.1	163	アシックス	0.4	0.4	635	S Gホールディングス	0.3	0.3	717
ユニプレス	0.2	0.1	141	ヤマハ	0.2	0.2	1,102	海運業 (0.1%)			
豊田自動織機	0.3	0.3	1,755	ピジョン	0.2	0.2	771	日本郵船	0.3	0.2	349
モリタホールディングス	0.1	0.1	175	任天堂	0.2	0.2	8,008	商船三井	0.2	0.2	512
デンソー	0.8	0.7	3,115	コクヨ	0.2	0.2	322	飯野海運	0.7	0.7	252
東海理化電機	0.1	0.1	186	オカムラ	0.2	0.2	208	空運業 (0.4%)			
三井E & S HD	0.2	0.2	186	電気・ガス業 (1.5%)				日本航空	0.6	0.5	1,518
川崎重工業	0.3	0.2	425	東京電力HD	2.9	2.6	1,167	ANAホールディングス	0.6	0.5	1,687
名村造船所	0.6	0.6	141	中部電力	1.1	1	1,520	倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
日産自動車	4.3	3.6	2,124	関西電力	1.5	1.3	1,632	三菱倉庫	0.1	0.1	271
いすゞ自動車	1.2	1	1,072	中国電力	0.3	0.3	439	三井倉庫HOLD	0.2	0.2	358
トヨタ自動車	4	3.6	27,288	北陸電力	0.4	0.4	356	住友倉庫	0.2	0.2	288
日野自動車	0.4	0.3	307	東北電力	0.8	0.5	518	上組	0.2	0.2	471
三菱自動車工業	1.3	1	402	四国電力	0.4	0.3	282	情報・通信業 (8.6%)			
新明和工業	0.2	0.2	269	九州電力	0.7	0.7	633	システナ	0.2	0.2	370
極東開発工業	0.2	0.2	280	北海道電力	0.5	0.4	199	日鉄ソリューションズ	0.1	0.1	323
トピー工業	0.1	0.1	174	沖縄電力	0.1	0.1	204	T I S	0.1	0.1	662
タチエス	0.3	0.2	251	電源開発	0.3	0.2	495	ネクソン	0.9	1	1,482
NOK	0.2	0.2	300	東京瓦斯	0.6	0.6	1,458	アイスタイル	0.2	—	—
プレス工業	0.6	0.6	217	大阪瓦斯	0.6	0.6	1,123	コロプラ	—	0.1	118
太平洋工業	0.2	0.2	256	東邦瓦斯	0.2	0.2	847	GMOペイメントゲートウェイ	0.1	0.1	705
ケーヒン	0.1	0.1	258	西部瓦斯	0.1	0.1	234	インターネットイニシアティブ	0.2	0.1	300
アイシン精機	0.3	0.3	1,119	静岡ガス	0.4	0.3	265	L I N E	0.1	0.1	536
マツダ	1	0.8	727	陸運業 (4.5%)				農村総合研究所	0.2	0.6	1,527
本田技研	3	2.5	7,023	東武鉄道	0.3	0.3	1,147	フジ・メディア・HD	0.4	0.4	596

財形株式マザーファンド

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
オービック	千株 0.1	千株 0.1	千円 1,511	キャンマーケティングJPN	千株 0.2	千株 0.2	千円 526	リンガーハット	千株 0.2	千株 0.2	千円 489
ジャストシステム	—	0.1	585	ユアサ商事	0.1	0.1	350	しまむら	0.1	—	—
Zホールディングス	2.7	4.1	1,738	神鋼商事	0.1	0.1	247	高島屋	0.3	0.1	115
トレンドマイクロ	0.2	0.2	1,150	阪和興業	0.1	0.1	266	エイチ・ツー・オーリテイリング	0.2	0.1	99
日本オラクル	0.1	0.1	950	岩谷産業	0.1	0.1	368	丸井グループ	0.4	0.3	744
伊藤忠テクノソリューションズ	0.2	0.2	648	昭光通商	1.1	1.3	894	アグリアル リテイリング	0.1	0.1	367
大塚商会	0.2	0.2	870	三菱石油	0.2	0.2	219	イオン	1.5	1.3	2,910
デジタルガレージ	0.1	0.1	401	稲畑産業	0.2	0.2	294	イズミ	0.1	0.1	339
ネットワンシステムズ	0.2	0.2	368	ワキタ	0.3	0.3	301	ケースホールディングス	0.5	0.4	531
エイベックス	0.3	0.2	241	サンリオ	0.1	0.1	210	アインホールディングス	0.1	0.1	658
日本ユニシス	0.2	0.2	665	モスフード サービス	0.2	0.2	604	ヤマダ電機	1.2	1	548
東京放送HD	0.2	0.2	376	加賀電子	0.1	0.1	224	アークランドサカモト	0.3	0.3	362
日本テレビHD	0.3	0.3	446	PAL TAC	0.1	0.1	518	ニトリホールディングス	0.2	0.2	3,394
日本電信電話	2.4	4.2	11,703	トラスコ中山	0.1	0.1	251	吉野家ホールディングス	0.3	0.2	490
KDDI	3.1	2.4	7,920	加藤産業	0.1	0.1	341	パローホールディングス	0.1	0.1	190
ソフトバンク	2.8	3	4,500	イエローハット	0.1	0.2	341	サンドラッグ	0.1	0.1	369
NTTドコモ	2.5	2	6,168	因幡電機産業	0.1	0.2	539	銀行業 (5.7%)			
GMOインターネット	0.2	0.2	420	ミスミグループ本社	0.5	0.4	1,115	めぶきフィナンシャルG	1.7	1.3	319
KADOKAWA	0.3	0.2	363	スズケン	0.2	0.2	840	東京きらぼしFG	0.2	0.2	253
ゼンリン	0.1	0.1	147	小売業 (4.5%)				九州フィナンシャルG	0.8	0.6	273
東宝	0.2	0.2	801	ローソン	0.1	0.1	626	ゆうちょ銀行	0.8	0.8	812
NTTデータ	1.1	0.9	1,394	カワチ薬品	0.2	0.2	431	コンコルディア・フィナンシャル	2.2	2	838
DT S	0.1	0.2	509	エービーシー・マート	0.1	0.1	699	西日本フィナンシャルHD	0.3	0.3	219
スクウェア・エニックス・HD	0.2	0.2	1,082	ゲオホールディングス	0.2	0.2	243	第四北越フィナンシャルG	0.1	0.1	270
カプコン	0.2	0.2	624	エディオン	0.3	0.3	338	新生銀行	0.3	0.3	507
SCSK	0.1	0.1	567	クオールホールディングス	0.1	—	—	あおぞら銀行	0.2	0.2	612
TKC	0.1	0.1	546	ビックカメラ	0.3	0.3	349	三菱UFJフィナンシャルG	24.7	21.6	12,201
富士ソフト	0.1	0.1	440	MonotaRO	0.3	0.3	813	りそなホールディングス	4.1	3.3	1,494
NSD	0.1	0.2	356	J.フロント リテイリング	0.4	0.4	514	三井住友トラストHD	0.7	0.6	2,409
コナミホールディングス	0.2	0.1	413	ドトール・日レスHD	0.2	0.2	414	三井住友フィナンシャルG	2.5	2.1	8,122
ソフトバンクグループ	1.5	2.5	11,255	マツモトキヨシHD	0.2	0.2	878	千葉銀行	1.2	1.2	722
卸売業 (5.2%)				ZOZO	0.4	0.3	474	青森銀行	0.1	0.1	267
双日	2.1	1.6	548	ココカラファイン	0.1	0.1	585	山形銀行	0.1	0.1	138
アルフレッサホールディングス	0.4	0.4	891	三越伊勢丹HD	0.6	0.5	401	岩手銀行	0.1	0.1	270
横浜冷凍	0.5	0.4	384	ウエルシアHD	0.1	0.1	599	東邦銀行	0.9	0.9	225
神戸物産	0.1	0.2	845	すかいらーくHD	0.5	0.5	992	ふくおかフィナンシャルG	0.3	0.3	579
あい ホールディングス	0.1	0.1	183	セブン&アイ・HD	1.5	1.3	5,532	静岡銀行	0.8	0.7	542
バイタルKSKHD	0.3	0.3	311	ツルハホールディングス	0.1	0.1	1,302	スルガ銀行	0.3	0.3	129
シッパースケアHD	0.1	0.1	486	スシローグローバルHD	0.1	0.1	939	八十二銀行	0.6	0.6	254
コメダホールディングス	0.3	0.2	436	良品計画	—	0.5	903	福井銀行	0.2	0.2	326
第一興商	0.1	0.1	527	コーナン商事	0.2	0.2	476	百五銀行	0.7	0.7	230
メディアバルHD	0.3	0.3	694	パンパシフィックHD	0.3	0.8	1,396	京都銀行	0.1	0.1	442
伊藤忠	2.5	2.3	5,819	ゼンショーホールディングス	0.2	0.2	454	広島銀行	0.4	0.4	199
丸紅	3.4	3.1	2,435	ユナイテッドアローズ	0.1	0.1	285	大分銀行	0.1	0.1	253
豊田通商	0.3	0.3	1,081	ハイデイ日高	0.1	0.1	196	宮崎銀行	0.1	0.1	247
兼松	0.2	0.2	280	コロワイド	0.2	0.2	439	佐賀銀行	0.2	0.2	309
三井物産	2.9	2.8	5,423	スギホールディングス	0.1	0.1	540	十八銀行	0.1	—	—
日本紙パルプ	0.1	—	—	ファミリーマート	0.1	0.3	696	沖縄銀行	0.1	0.1	351
日立ハイテクノロジーズ	0.1	0.1	810	木曽路	0.2	0.2	585	琉球銀行	0.4	0.4	423
スターゼン	0.1	0.1	428	上新電機	0.1	0.1	236	セブン銀行	1.2	1.2	388
山善	0.3	0.3	304	日本瓦葺	0.1	0.1	349	みずほフィナンシャルG	47.7	42.3	6,865
住友商事	2.1	1.8	2,949	ロイヤルホールディングス	0.1	0.1	236	山口フィナンシャルG	0.3	0.2	132
三菱商事	2.5	2.3	6,435	島忠	0.1	0.1	310	名古屋銀行	0.1	0.1	323

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
千株	千株	千株	千円	千円
栃木銀行	1.7	2.3	471	
トモニホールディングス	0.9	0.7	256	
フィデアホール	4.8	4.8	590	
池田泉州HD	0.8	1.1	212	
証券、商品先物取引業 (0.9%)				
F P G	0.3	0.3	289	
SBIホールディングス	0.5	0.4	1,004	
ジャフコ	0.1	0.1	465	
大和証券G本社	2.6	2	1,089	
野村ホールディングス	6.2	5.4	2,998	
岡三証券グループ	0.5	0.5	196	
丸三証券	0.7	0.8	417	
東海東京HD	0.7	0.7	238	
いちよし証券	0.5	0.5	302	
マネックスG	0.6	0.6	151	
保険業 (2.2%)				
かんぽ生命保険	0.1	—	—	
SOMPOホールディングス	0.7	0.6	2,455	
MS & AD	0.9	0.8	2,920	
SONY F H	0.3	0.3	757	
第一生命HLDGS	2	1.8	2,960	
東京海上HD	1.3	1.1	6,602	
T&Dホールディングス	1	0.9	1,062	
その他金融業 (1.2%)				
全国保証	0.1	0.1	463	
アルヒ	—	0.1	168	
クレディセゾン	0.2	0.3	516	
芙蓉総合リース	0.1	—	—	
みずほリース	0.1	0.1	324	
東京センチュリー	0.1	0.1	550	
日本証券金融	0.5	0.5	252	
アイフル	1.1	1.1	322	
イオンフィナンシャルサービス	0.2	0.2	339	
アコム	0.8	0.8	401	
ジャックス	0.1	0.1	255	
オリックス	2.4	2	3,680	
三菱UFJリース	0.7	0.6	409	
日本取引所グループ	0.9	0.9	1,746	
不動産業 (2.5%)				
ヒューリック	0.8	0.8	1,072	
野村不動産HLDGS	0.2	0.2	525	
ユニゾホールディングス	0.1	0.1	557	
オープンハウス	0.1	0.1	293	
東急不動産HD	1.1	1	771	
飯田GHD	0.3	0.3	555	
パーク24	0.2	0.2	548	
三井不動産	1.9	1.7	4,992	
三菱地所	2.5	2.3	4,930	
平和不動産	0.2	0.1	327	
東京建物	0.4	0.4	706	
住友不動産	0.8	0.8	3,240	
レオパレス21	0.6	—	—	
イオンモール	0.2	0.2	358	
日本空港ビルデング	0.1	0.1	519	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
千株	千株	千株	千円	千円
サービス業 (5.3%)				
日本M&Aセンター	0.3	0.3	1,021	
エス・エム・エス	0.2	0.2	458	
パーソルホールディングス	0.4	0.4	807	
総合警備保障	0.1	0.1	577	
カカクコム	0.3	0.3	844	
ディップ	—	0.1	346	
ベネフィット・ワン	—	0.1	195	
エムスリー	0.8	0.8	2,540	
アウトソーシング	0.3	0.3	302	
ディー・エヌ・エー	0.2	0.2	353	
博報堂DYHLDGS	0.5	0.5	779	
インフォマート	0.3	0.4	339	
E P Sホールディングス	0.1	—	—	
ケネディクス	0.7	0.7	385	
電通グループ	0.4	0.3	1,089	
みらかホールディングス	0.1	0.1	286	
オリエンタルランド	0.4	0.4	5,606	
ダスキン	0.2	0.2	605	
明光ネットワークジャパン	0.4	0.4	377	
ビー・エム・エル	0.1	0.1	309	
ユー・エス・エス	0.4	0.4	786	
サイバーエージェント	0.2	0.2	878	
楽天	1.7	1.6	1,355	
エン・ジャパン	0.1	0.1	441	
テクノプロ・ホールディング	0.1	0.1	747	
ジャパンマテリアル	—	0.1	161	
リクルートホールディングス	2.5	2.3	9,972	
日本郵政	2.7	2.2	2,192	
リログループ	0.2	0.2	582	
エイチ・アイ・エス	0.1	0.1	250	
共立メンテナンス	0.1	0.1	437	
イチネンホールディングス	0.4	0.4	596	
東京ドーム	0.4	0.4	406	
乃村工藝社	0.1	0.2	249	
セコム	0.4	0.3	2,883	
メイテック	0.1	0.1	626	
ベネッセホールディングス	0.1	0.1	302	
イオンディライト	0.1	0.1	384	
合 計	株数、金額	405	375.1	768,578
	銘柄数<比率>	680銘柄	675銘柄	<97.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
ミニTOPIX	15	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年2月3日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	768,578	97.8
コール・ローン等、その他	17,364	2.2
投資信託財産総額	785,943	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年2月3日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	785,943,858円
コール・ローン等	15,346,232
株式(評価額)	768,578,980
未収配当金	1,227,246
差入委託証拠金	791,400
(B) 負債	463,890
未払金	463,890
(C) 純資産総額(A－B)	785,479,968
元本	490,077,523
次期繰越損益金	295,402,445
(D) 受益権総口数	490,077,523口
1万口当り基準価額(C／D)	16,028円

* 期首における元本額は556,143,696円、当作成期間中における追加設定元本額は261,439円、同解約元本額は66,327,612円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、財形株投（一般財形50）287,706,910円、財形株投（一般財形30）94,588,620円、財形株投（年金・住宅財形30）107,781,993円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,028円です。

■損益の状況

当期 自2019年2月5日 至2020年2月3日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	19,571,485円
受取配当金	19,556,909
受取利息	4
その他収益金	21,182
支払利息	△ 6,610
(B) 有価証券売買損益	45,165,951
売買益	90,122,536
売買損	△ 44,956,585
(C) 先物取引等損益	1,027,764
取引益	2,017,846
取引損	△ 990,082
(D) その他費用	△ 541
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	65,764,659
(F) 前期繰越損益金	266,571,613
(G) 解約差損益金	△ 37,072,388
(H) 追加信託差損益金	138,561
(I) 合計(E＋F＋G＋H)	295,402,445
次期繰越損益金(I)	295,402,445

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。